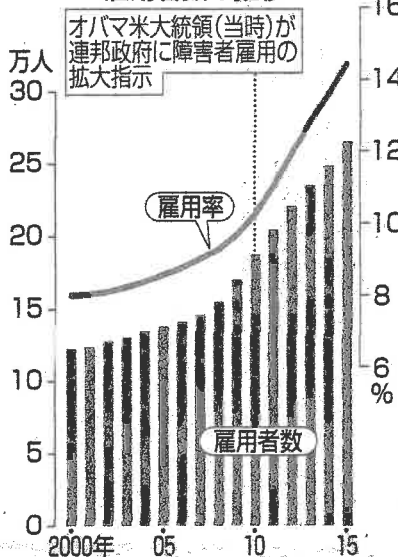


米障害者雇用、日本の12倍

連邦政府、15年に14%超

【ニューヨーク共同】古く職員に障害者が占める割合は、10年から4・2%上昇したことが14日までに、米人事管理局の調べで分かった。

米連邦政府の障害者雇用率と雇用者数の推移



米人事管理局の調べで分かった。米国と統計上の障害者の定義は異なるが、水増しが発覚して再調査した日本の中央省庁の17年時点の雇用率はわずか1・19%。最新統計同士の単純比較では日本の12倍の高さとなる。

10年に当時のオバマ米大統領が連邦政府に数値目標を示し、障害者の雇用拡大を命じたことが結実した。10月中旬に水増し問題への対策を取りまとめる安倍政権は、実効性のある施策を打ち出せるかが問われる。

連邦政府の10年の障害者雇用率は10・21%。11年以降は毎年1%近く上昇した。オバマ氏が10年7月、大統領令で連邦政府に模範となるよう求め、11・15年の間に計10万人の障害者を新たに雇用するよう指示したことが背中を押した。政府機関は職務中のけが

で障害者となった退役軍人を積極的に受け入れて目標を達成。ただ退役軍人を除く雇用率も10年の7・07%から15年に9・46%へ上昇している。米政府はリハビリ専門士の証明書で障害を認定するなど、障害者手帳に基づくと日本より緩やかな面もあるが、中島隆信慶応大教授は「大きな違いは働き方だ。日本は仕事の見直しなしに雇用拡大は難しい」と指摘する。

実際に、米国は障害者が働く環境整備に力を入れている。さまざまな部署に移れるよう、連邦政府は障害者が使いやすい電子機器や事務機器しか調達しない。企業は巨額の政府調達から締め出されないために製品開発を続けるという構図だ。

だが、弱い立場の移民や難民に排他的な政策を打ち出すトランプ大統領の誕生を懸念する見方もある。障害者政策を専門とする米国の研究者は「トランプ政権の政策に恐怖を感じる障害者もおり、既に離職した人もいる」と話している。